

2025 年6月3日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

『スタートアップサーベイ2025』の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、国内スタートアップ企業における「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等に関する対応状況の実態調査『スタートアップサーベイ2025』(以下「本サーベイ」)を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、IPO等でEXITを志向する国内スタートアップ企業を中心に741社からの回答を調査・分析した、スタートアップ企業に関する国内最大級のサーベイです。

本サーベイを通じて明らかになった成長ステージごとのスタートアップ企業のさまざまな課題に対するソリューションを当社が創出していくことで、各社の企業価値向上への貢献、ならびに日本社会におけるオープンイノベーションの促進と日本のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与していきます。

また、当社は、日本の上場企業のコーポレートガバナンス対応状況を俯瞰的に確認することを目的とした「ガバナンスサーベイ®」を2017年より毎年実施しています。

今回、参加企業に対する分析結果のフィードバックにおいては「ガバナンスサーベイ®2025」の一部資料も用いて解説を行う予定です。本サーベイを通じてスタートアップ企業が「シード期」から「上場企業」に成長を遂げるまでの経営課題や財務状況、企業活動等の可視化を目指していきます。

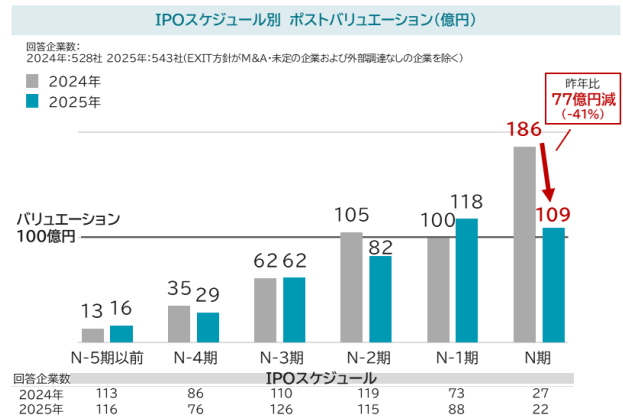
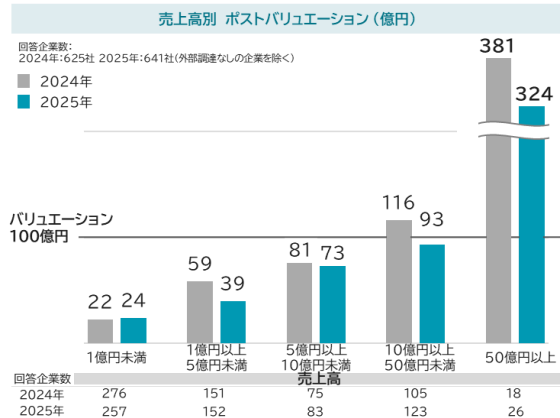
【『スタートアップサーベイ2025』の特徴】

- スタートアップ経営の実態を把握する網羅的な調査
「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等の取り組みに関する最大43項目の回答を分析することで、経営状況について多岐に渡る目線で知ることが可能
- 国内最大級の調査
シードステージからIPO直前のレイターステージまで幅広く741社の回答を得た分析に加えて、毎年継続的に実施していることから過去からのトレンドや指標の動きも知ることが可能
- 多数のスタートアップ支援機関の協力
ベンチャーキャピタルや金融機関、自治体、大学等、約 140 の支援機関等から協力を受け、調査を実施

【スタートアップサーベイ2025の調査結果(抜粋)】

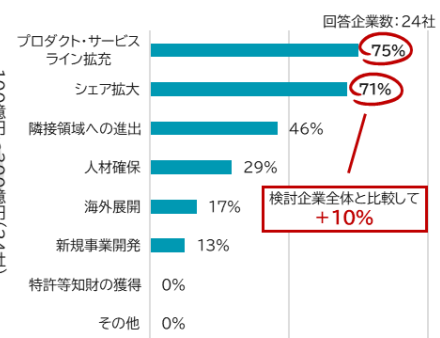
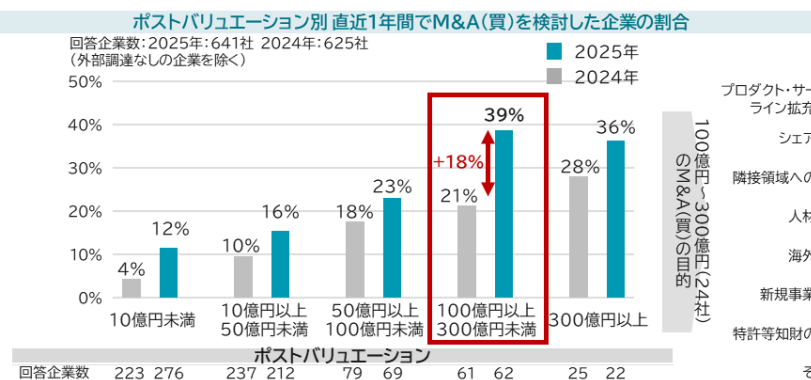
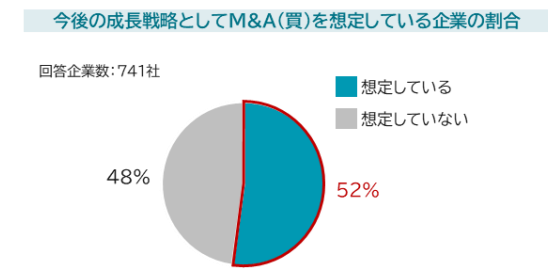
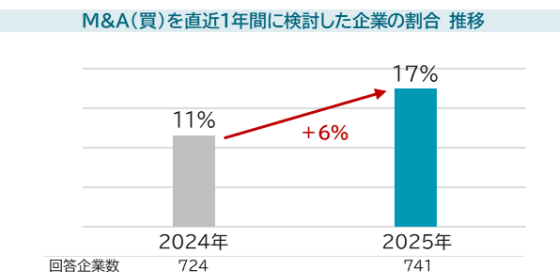
■ ポストバリュエーションの推移

- ・ 売上高別のバリュエーションは前回比全体的に低下している
- ・ IPOスケジュールが「N-1」以降のバリュエーションは100億円程度に留まっている。また、「N期」の企業のバリュエーションは昨年比41%の大幅下落



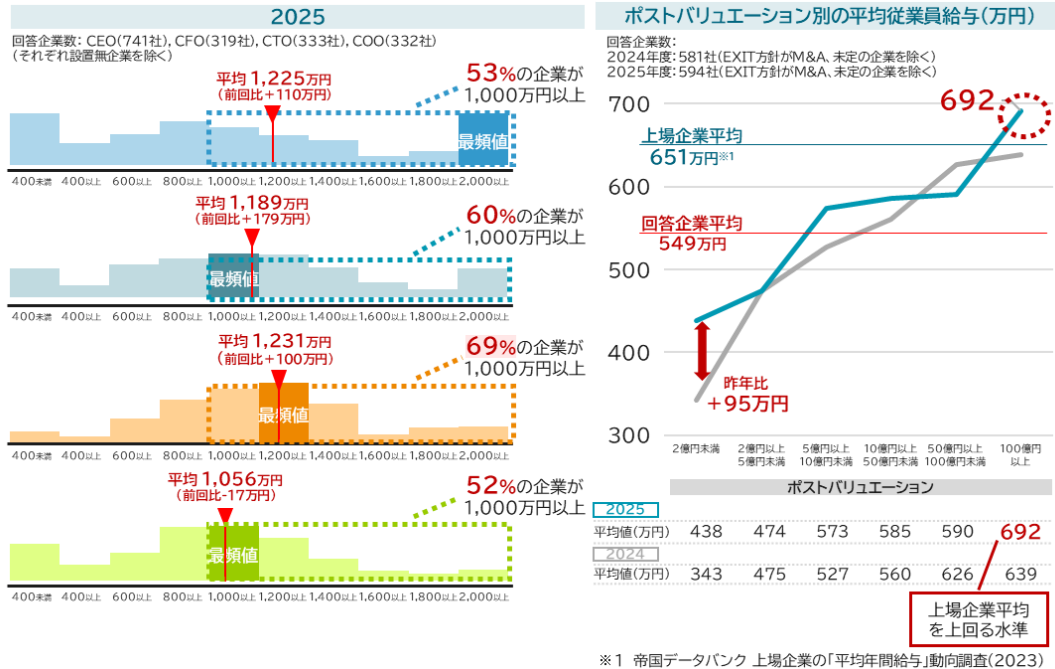
■ M&Aへの取組み

- ・ 直近1年間でM&A(買)を検討した企業は昨年比約6%増加の17.4%。また、全体の半数以上の企業が今後の成長戦略としてM&A(買)を想定している
- ・ いずれのバリュエーションにおいても、昨年比直近1年間でM&A(買)を検討した企業は増加しているが、特に「100億円以上300億円未満」の企業における増加幅は顕著。なお、バリュエーション「100億円以上300億円未満」の企業は、「プロダクト・サービスライン拡充」、「シェア拡大」を目的にM&A(買)を検討する企業が多い



■ CxOの報酬水準と従業員給与

- ・ CEO、COO、CFOの平均報酬額は前回比100万円以上も上昇した一方、CTOは横這い
- ・ 従業員給与はバリュエーションと大きく相関し、100億円以上の企業平均は上場企業平均を上回る結果



■ その他調査項目(一部抜粋)

- ・ スタートアップ企業が抱える目下の経営課題
- ・ ポストバリュエーション別の資金調達に係る課題の推移
- ・ IPO時に想定する公募比率・売出比率・資金調達額
- ・ IPOスケジュール別、ポストバリュエーション別のIPO延期の状況
- ・ セカンダリー譲渡の実施比率と実施した企業の特徴
- ・ M&A(売)によるEXITを検討した企業の特徴
- ・ M&A(買)を検討または今後想定する企業の特徴
- ・ エクイティ調達先と想定企業価値(ポストバリュエーション)との関係性
- ・ 有利子負債の調達先、調達方法の状況
- ・ エクイティ調達額と有利子負債額の関係性
- ・ 各ステークホルダーの持分比率推移(IPOステータス・ポストバリュエーション)
- ・ スtockオプションの発行上限と発行比率
- ・ 女性比率・外国人比率
- ・ ビジネスモデルごとの販管費に占める各コスト比率とセールス・マーケティング人材1人当りの売上高
- ・ 本社所在地別の経営課題傾向
- ・ IPOステータス別と機関投資家からエクイティ調達を行っている企業のガバナンス整備状況
- ・ 日本のスタートアップ支援の機能について不足するもの 等

【調査概要】

■ スタートアップ企業向けサーベイ

- ・ 調査期間:2024年12月23日(月) ～ 2025年2月28日(金)
- ・ 調査目的:スタートアップ企業に関する情報を「ベンチマーク化」して継続的に提供(還元)することで、各企業が成長戦略や経営課題等を振り返る際の検討材料を提供
- ・ 設問数:最大43問(回答内容により変動)
- ・ 参加企業数:741社
- ・ 参加企業属性:下表の通り

《売上高別構成比》

売上高	企業数	構成比
20億円以上	98社	13.2%
10億円以上20億円未満	78社	10.5%
5億円以上10億円未満	95社	12.8%
1億円以上5億円未満	159社	21.5%
5千万円以上1億円未満	68社	9.2%
1千万円以上5千万円未満	94社	12.7%
1千万円未満	149社	20.1%
合計	741社	100.0%

《IPO予定年別構成比》

IPO予定年	企業数	構成比
2025年	23社	3.1%
2026年	94社	12.7%
2027年	124社	16.7%
2028年	136社	18.4%
2029年	82社	11.1%
2030年以降	135社	18.2%
M&AでのEXITを希望	39社	5.3%
EXIT方針未定	108社	14.6%
合計	741社	100.0%

《本社所在地別構成比》

本社所在地	企業数	構成比
北海道・東北	15社	2.0%
関東(東京除き)	47社	6.3%
東京	500社	67.5%
中部	27社	3.6%
関西	97社	13.1%
中国・四国	16社	2.2%
九州・沖縄他	37社	5.0%
その他	2社	0.3%
合計	741社	100.0%

以 上